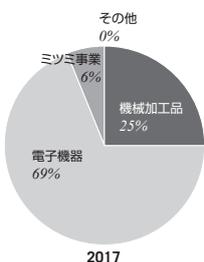
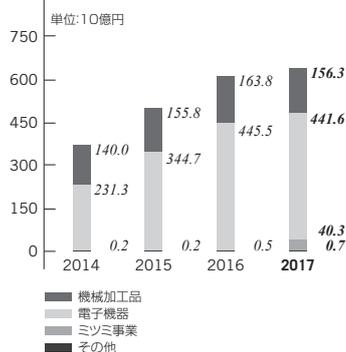


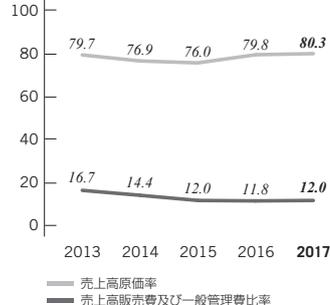
セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高



売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率



売上高

当会計年度の日本経済は、雇用、所得情勢の改善を背景に個人消費の緩やかな回復がみられ、企業の生産、輸出にも持ち直しの兆しが強まりましたが、期後半にかけ米国新政権の政策動向への懸念から先行きに対する不透明感が強まりました。米国経済は、国内外需要の回復に加え新政権が掲げる財政出動、減税等への期待が高まる中で緩やかな景気拡大が続きました。欧州経済は、英国のEU離脱交渉の行方に不透明感が漂うものの、内需を中心として欧州全体では、堅調に推移しました。一方、アジア地域においては、中国経済は、公共投資の下支えを背景に景気減速からの回復が期待されていますが、依然景気の先行きに対する不透明感を払拭できない状況下にあります。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は638,927百万円と前会計年度に比べ29,113百万円(4.8%)の増収となり、創業以来の過去最高売上高を更新しました。

売上原価

当会計年度の売上原価は、主にミツミ電機の新規連結により513,078百万円となり、前会計年度に比べ26,407百万円(5.4%)増加しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ0.5ポイント上昇して80.3%となりました。

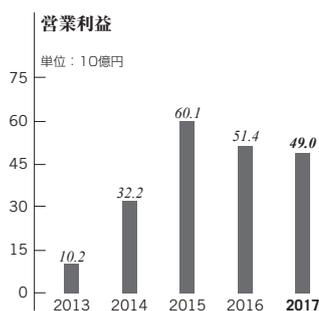
販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は、主にミツミ電機の新規連結及びミツミ電機との経営統合に関連する費用の増加により76,834百万円となり、前会計年度に比べ5,129百万円(7.2%)増加しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ0.2ポイント増加して12.0%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2017	2016	2015	2014	2013
売上高	¥638,927	¥609,814	¥500,676	¥371,543	¥282,409
売上原価	513,078	486,671	380,585	285,768	225,114
売上高原価率	80.3%	79.8%	76.0%	76.9%	79.7%
売上総利益	125,849	123,143	120,091	85,775	57,295
販売費及び一般管理費	76,834	71,705	59,990	53,576	47,126
売上高販売費及び一般管理費率	12.0%	11.8%	12.0%	14.4%	16.7%

*会社組織の変更に伴い、2016年度からセグメント区分を変更しました。



営業利益

当会計年度の営業利益は49,015百万円となり、前会計年度に比べ2,423百万円(4.7%)の減益となりました。円高の悪影響はあったものの、ボールベアリング、モーターなどの事業が堅調に推移したことに加えて、ミツミ電機を新規連結したことによる影響がありました。売上高営業利益率は7.7%と前会計年度から0.7ポイント低下しました。

詳細については、「セグメント情報」をご覧ください。

その他収益・費用

当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は542百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ3,933百万円費用・損失が減少しました。主なものとしては、ミツミ電機株式会社との株式交換による負ののれん発生益14,620百万円、2016年6月に買戻した転換社債の償還損6,196百万円、液晶用LEDバックライトを中心とする減損損失3,922百万円を計上しました。



税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は48,473百万円となり、前会計年度に比べ1,510百万円(3.2%)の増益となりました。

法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として8,421百万円、過年度法人税等として1,350百万円、法人税等調整額として△2,798百万円を計上したため、法人税等合計は6,973百万円となり、前会計年度に比べ3,392百万円の減少となりました。これは、主に転換社債の償還損に伴う所得減少により法人税、住民税及び事業税が減少したことによるものです。実効税率は、前会計年度の22.1%から14.4%へ大幅に低下しました。これは、主に負ののれん発生益を計上したことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は41,146百万円となり、前会計年度に比べ4,760百万円の増益となりました。潜在株式調整前の1株当たり当期純利益は107.33円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の97.26円から10.07円増加しました。

非支配株主に帰属する当期純利益

当会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益は354百万円となり、前会計年度に比べ142百万円の増加となりました。

利益

3月31日に終了した各会計年度	単位:百万円				
	2017	2016	2015	2014	2013
営業利益	¥49,015	¥51,438	¥60,101	¥32,199	¥10,169
売上高営業利益率	7.7%	8.4%	12.0%	8.7%	3.6%
その他収益・費用					
(営業外損益及び特別損益の純額)	(542)	(4,475)	(8,328)	(5,388)	(5,287)
親会社株主に帰属する当期純利益	41,146	36,386	39,887	20,878	1,804
売上高当期純利益率	6.4%	6.0%	8.0%	5.6%	0.6%
1株当たり当期純利益(円):					
潜在株式調整前	107.33	97.26	106.73	55.94	4.83
潜在株式調整後	105.64	92.35	101.32	53.14	4.65
自己資本当期純利益率	14.9%	15.9%	20.8%	14.4%	1.5%
総資産当期純利益率	7.5%	7.7%	9.2%	5.6%	0.5%

財政状態

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しています。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一歩リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達の機動性の維持・強化に努めています。

当社グループは「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとしています。設備投資については、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、効果的な投資計画による資産の効率活用を徹底し、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めていきます。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けています。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しています。

当社格付

2016年12月現在

	長期格付	短期格付
日本格付研究所 (JCR)	A+	J-1
格付投資情報センター (R&I)	A-	a-1

設備投資

当社グループが当会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業 5,870百万円、電子機器事業 16,846百万円、ミツミ事業 2,945百万円、その他の事業 171百万円及び全社 (共通) 6,016百万円で総額 31,848百万円です。

機械加工品事業の主なものは、タイ、カンボジアにおけるベアリング関連設備及び日本におけるメカニカルパーツ関連設備です。電子機器事業の主なものは、タイにおける液晶用LEDバックライト及び部品関連設備です。ミツミ事業の主なものは、フィリピンにおける光デバイス関連設備です。その他の事業及び全社 (共通) の主なものは、カンボジア工場増設です。

なお、設備投資金額には、無形固定資産 2,053百万円、及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分 113百万円を含んでいます。

次会計年度は440億円を計画しています。

配当金

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としています。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり14円の配当(うち中間配当7円)としました。この結果、当会計年度の連結配当性向は13.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制及び製品開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資していきたいと考えています。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。

フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ37,385百万円増加し、36,325百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ90.7%増加の83,125百万円の収入となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益48,473百万円、減価償却費28,165百万円、たな卸資産の減少25,848百万円及び社債償還損6,196百万円、支出の主なものは、売上債権の増加15,179百万円及び負ののれん発生益14,620百万円、法人税等の支払額12,488百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

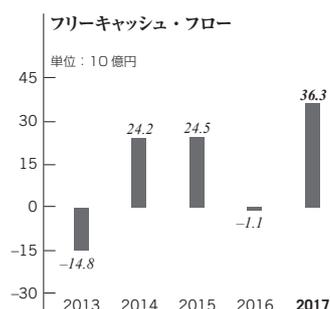
投資活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ4.8%増加の46,800百万円の支出となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出29,217百万円及び有価証券の取得による支出13,896百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ312.8%増加の17,339百万円の支出となりました。収入の主なものは、長期借入債務の増加による収入53,685百万円、支出の主なものは、短期借入債務の純減少額39,470百万円、長期借入債務の減少による支出23,482百万円及び配当金の支払額6,368百万円です。

現金及び現金同等物

当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は78,832百万円と、ミツミ電機株式会社の新規連結による増加32,470百万円があり、前会計年度末に比べ49,690百万円増加しました。



フリーキャッシュ・フロー

3月31日に終了した各会計年度	単位: 百万円				
	2017	2016	2015	2014	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥83,125	¥43,582	¥59,863	¥49,173	¥22,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	(46,800)	(44,642)	(35,326)	(24,957)	(37,813)
うち有形固定資産の取得による支出	(29,217)	(40,136)	(34,979)	(18,343)	(42,963)
フリーキャッシュ・フロー	36,325	(1,060)	24,537	24,216	(14,823)

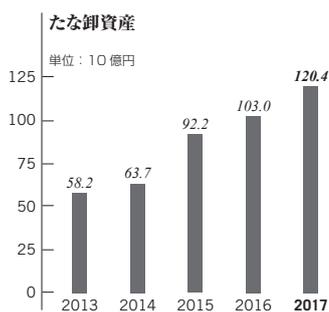
資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ183,884百万円(40.0%)増加の643,312百万円となりました。これには、ミツミ電機の新規連結による増加分がありました。

また純資産合計は326,218百万円、自己資本は321,364百万円となり、自己資本比率は50.0%と前会計年度末に比べ0.2ポイント低下しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ26,630百万円(27.3%)減少の70,886百万円となりました。ネットD/Eレシオは前会計年度末に比べ0.2ポイント低下し0.2倍となりました。



資産

現金及び現金同等物は、ミツミ電機の新規連結を中心に前会計年度末に比べ49,690百万円増加し78,832百万円となりました。定期預金は前会計年度末に比べ3,841百万円増加し14,294百万円となりました。受取手形及び売掛金(営業債権)は、ミツミ電機の新規連結を中心に前会計年度末に比べ78,916百万円増加の171,191百万円となりました。たな卸資産は、ミツミ電機の新規連結を中心に前会計年度末に比べ17,430百万円増加の120,441百万円となりました。繰延税金資産(短期)は5,847百万円と前会計年度末に比べ1,831百万円増加しました。その他流動資産は、前会計年度末に比べ3,550百万円増加し、11,878百万円となりました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ155,755百万円(62.3%)増加し、405,575百万円となりました。

有形固定資産は、前会計年度末に比べ21,592百万円(12.1%)増加し、199,585百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は29,217百万円となり、減価償却費は28,165百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ498百万円(3.9%)増加し、13,403百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が1,271百万円増加、繰延税金資産(長期)が1,605百万円増加、その他の資産が4,263百万円増加したことなどにより、前会計年度末に比べ5,736百万円(30.7%)増加し、24,437百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて27,829百万円(13.3%)増加し、237,426百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金(営業債務)はミツミ電機の新規連結を中心に、前会計年度末に比べ50,764百万円増加し、86,571百万円となりました。支払手形及び買掛金(その他)は4,307百万円増加し、13,363百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて16,506百万円減少し、49,660百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は13,262百万円減少し、17,917百万円となりました。未払法人税等は764百万円減少し、4,621百万円となりました。未払費用及びその他流動負債は10,160百万円増加し、27,927百万円となりました。これにより流動負債合計は前会計年度末に比べ34,703百万円(21.0%)増加し、200,128百万円となりました。

長期借入債務は前会計年度末に比べ56,669百万円増加し、96,435百万円となったことなどにより固定負債合計は前会計年度末に比べ60,936百万円(108.8%)増加し、116,966百万円となりました。

純資産

当会計年度末の純資産合計は、ミツミ電機への株式交付などにより資本剰余金が48,446百万円増加、また利益剰余金が34,778百万円増加したことなどにより、前会計年度末に比べ88,245百万円(37.1%)増加し、326,218百万円となりました。非支配株主持分は、前会計年度末に比べ2,234百万円減少し、4,824百万円となりました。

資産、負債及び純資産

	単位:百万円				
3月31日現在	2017	2016	2015	2014	2013
総資産	¥643,312	¥459,428	¥490,043	¥381,278	¥362,805
現金及び現金同等物	78,832	29,142	36,138	29,031	28,223
定期預金	14,294	10,453	9,190	9,685	6,041
流動資産	405,575	249,820	265,185	189,638	170,977
たな卸資産	120,441	103,011	92,162	63,652	58,234
流動負債	200,128	165,425	167,620	120,937	128,484
運転資本	205,447	84,395	97,565	68,701	42,493
有利子負債	164,012	137,111	138,463	148,498	170,412
ネット有利子負債	70,886	97,516	93,135	109,782	136,148
純資産	326,218	237,973	233,679	163,463	137,858
自己資本比率	50.0%	50.2%	46.1%	41.4%	36.2%
D/Eレシオ	0.5倍	0.6倍	0.6倍	0.9倍	1.2倍
ネットD/Eレシオ	0.2倍	0.4倍	0.4倍	0.7倍	1.0倍
1株当たり純資産(円)	759.15	616.43	604.83	422.62	351.65